

事業者名	白ゆり商事(株)		所在地	宮城県名取市増田九丁目2-2		
代表者名	代表取締役社長 菅野 文夫	連絡先	担当者名	常務取締役 千葉 弘一	電話	022(384)3711
事業所			地図			
 			 			
事業名	集中監視システムを活用した保安高度化・検針業務効率化推進事業					
事業内容	集合住宅への集中監視システム機器設置により、保安・配送・検針業務の効率化を図る。					
事業の狙い	① 自社監視センターへの保安情報配信により、緊急時対応体制を構築する。 ② 配送・検針業務の効率化による、事業基盤の強化を図る。 ③ 顧客へのLP ガス啓蒙活動による理解促進とLP ガスファンづくり。					
求める効果	① 集合住宅顧客への、よりいっそう高度な保安業務の提供。 ② 業務効率化による余剰時間の効果的な活用を行い、営業展開を強化する。 ③ 被災地でより多くのLP ガスファンづくりを行うことによる、LP ガスの需要促進。					
費用等	費用総額	36,822 千円	自己資金	20,128 千円	補助金	16,694 千円
事業実施前の状況	① 当社は仙台市に近接する位置に所在し、宮城県内でも大型マンション等の集合住宅が数多く立並ぶ地域であり、時流のオートロックマンションや検針時の車両駐車場所確保等の派生業務に費やす時間を含め、誠に効率の悪い業務遂行状況となっていた。 ② また、東北大震災の被災者が顧客として数多く存在し、一般の既存集合住宅への入居も多いため、売掛金の処理を含め様々な対応を必要としていた。 ③ 集中監視システムは業界に導入された時点でいち早く採用したが、当初の有線式から無線式へと変更を行い、今回補助事業で上記の問題解消を目的とし集合住宅物件のみに設置することとし事業展開を行った。					
事業展開	事業開始日	7 月 25 日	事業完了日	1 月 31 日	期間	6 ヶ月間
	人員体制	8 名	社内	3 名	社外	5 名
	具 体 的 展 開	7 月～8 月	15 日間	打合せ	集中監視設置先選定およびリスト作成。 アパートオーナー様への承諾取り。	
		8 月～12 月	40 日間	得意先登録	集中監視センターへ得意先登録、伝送装置登録等、マスタ作成。	
		9 月～12 月	60 日間	端末機器設置	無線機設置先調査および設置工事。 通信試験等。	
		11 月～12 月	10 日間	設置先見直し	設置先の追加および再検討。変更届け提出。 端末機器追加発注。	
1 月		10 日間	実績報告作成	提出用資料一式準備および実績報告書作成		

補助事業推進担当者



センター管理担当者



執務室内

発生した
課題点

- ① 先行して設置した分は、承諾を取りやすかったアパートオーナー様の集合住宅の部屋数が少なく、設置予定件数をこなせなくなる恐れが発生。親機拠点数を増やすことに。
- ② その結果、事業予算額を大幅にオーバー。

行った
改善点

- ① 部屋数の多い集合住宅を主軸とすることに変更。
- ② 親機設置拠点数を増やすことになった為、変更届を提出。

得られた
効果

- ① 検針件数を削減することにより作業の効率化、他の職務に充てることが可能になった。
- ② 特に大型の集合住宅は検針業務の削減が目に見える効果に。
- ③ 設置数拡大により保安業務の向上にも大きく貢献。

効果の額

- | | | | |
|-----------|-----|-----|----------|
| ① 検針業務の削減 | 人件費 | 人件費 | ▲150千円/月 |
| ② 保安の高度化 | 検針員 | 検針員 | ▲4人/月 |

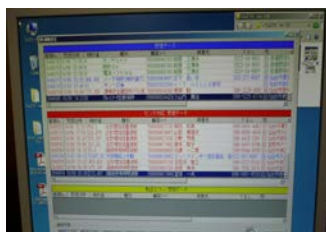
自己評価	企画内容	80点	推進手順	80点	総合評価	80点
------	------	-----	------	-----	------	-----

<集中監視センター 受信設備>

当社は、業界で集中監視システムが導入された時点で自社での管理を目的として設置し現在に至っており、自ら得たノウハウをもとに新たな取組みや改良を行い、集中監視を積極的に進めております。



集中監視センターの受信設備。顧客先端末機器からの情報を受信し内容毎に分類し表示される。パトライトが設置されており、緊急情報を受信した場合は点滅・鳴動し担当者が当該顧客に対し連絡のうえ状況により出動する。

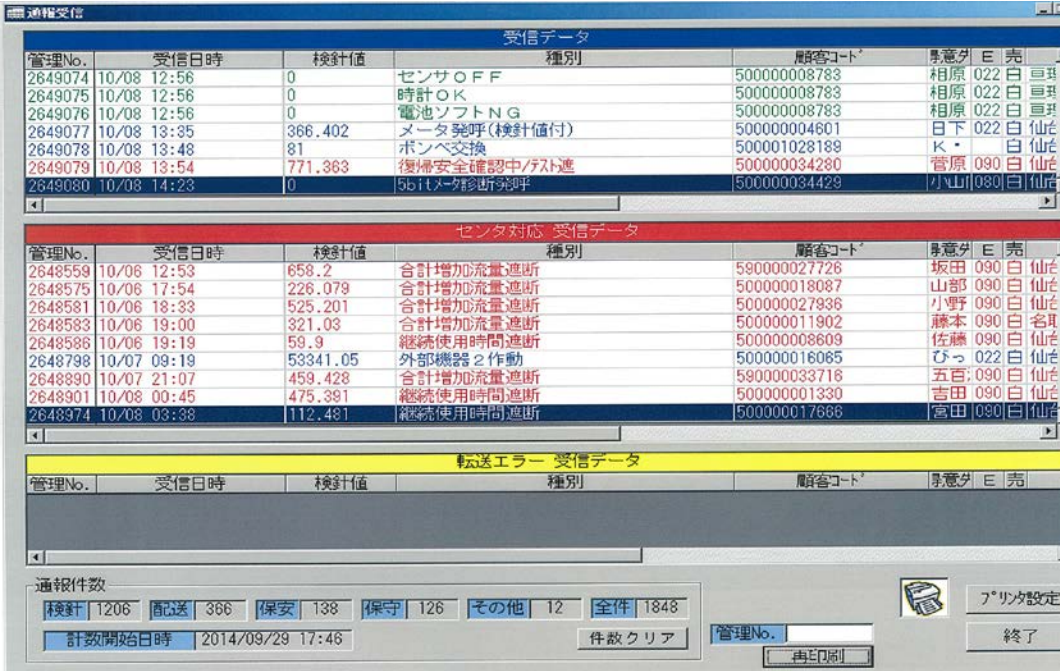


実際の画面。情報の種類（メーター発呼・ボンベ交換・復帰安全確認中等の情報）により色分表示される。緊急情報の対応状況についても画面表示されセンターで確認できる。



集中監視機器のサーバ。販売管理システムと連動し自動検針データを売掛金に反映させたり、受信した保安情報を顧客毎に管理する。集中監視センターの中心であり、今回データ容量が予想外に大きくなったため容量アップを行った。

反省点	① 承諾を取りやすかったアパートオーナー様から設置開始した為、後半にかけて設置予定件数をこなせなくなる事が判明。親機となる拠点を増やすことで予定数をこなしたが、その結果、予算額を大幅に超えたため、補助金対象外となった。 ② 設置件数が増えたことによる通信回線の急激な増加により、従来から使用していた集中監視センターサーバーに障害が発生。端末機器新設と共にセンター更新を視野に入れる必要があった。
-----	---

受信画面	・集中監視センター受信端末機器の画面 a.受信データは受信内容により色区分されており、判別が容易となっている。 b.センターで対応した受信データにより、状況が一見して把握可能。 
------	---

受信内容	端末機器設置先からの受信内容 (平成25年9月～平成26年9月) <table border="1"> <thead> <tr> <th>受信内容</th><th>受信件数 (件)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圧力低下遮断</td><td>24</td></tr> <tr> <td>継続使用時間オーバー予告</td><td>428</td></tr> <tr> <td>継続使用時間オーバー予告解除</td><td>255</td></tr> <tr> <td>継続使用時間オーバー遮断</td><td>158</td></tr> <tr> <td>合計増加流量オーバー遮断</td><td>42</td></tr> <tr> <td>遮断弁復帰</td><td>42</td></tr> <tr> <td>復帰安全確認中/テスト遮断</td><td>838</td></tr> <tr> <td>復帰安全確認終了</td><td>543</td></tr> <tr> <td>ガスメーター発呼</td><td>14</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,344</td></tr> </tbody> </table>	受信内容	受信件数 (件)	圧力低下遮断	24	継続使用時間オーバー予告	428	継続使用時間オーバー予告解除	255	継続使用時間オーバー遮断	158	合計増加流量オーバー遮断	42	遮断弁復帰	42	復帰安全確認中/テスト遮断	838	復帰安全確認終了	543	ガスメーター発呼	14	計	2,344
受信内容	受信件数 (件)																						
圧力低下遮断	24																						
継続使用時間オーバー予告	428																						
継続使用時間オーバー予告解除	255																						
継続使用時間オーバー遮断	158																						
合計増加流量オーバー遮断	42																						
遮断弁復帰	42																						
復帰安全確認中/テスト遮断	838																						
復帰安全確認終了	543																						
ガスメーター発呼	14																						
計	2,344																						

反響・意見等	社内	① 検針担当：自動検針の数が増えた為、他の業務に充てることができました。 ② センター担当：設置件数が多く、顧客登録に大変困難を極めた。
	社外 (対象先等)	① 継続使用時間オーバー等の連絡があり、安全、安心に使用できる。 ② 遮断内容の説明が聞けるので有り難い。
	業界等	① 同業者：設置における推進方法、設置基準、費用等について知りたい。 ② 同業者：従来の取組方法と今後の取組方法については情報発信したい。 ③ 同業者：先進事業者の情報を入手して更にレベルアップを図りたい。
総合見解	① 今回実施した事業に関しては、集中監視の設置率を11%アップさせることにより、大きな検針合理化が見込めることが検証できました。 ② 震災で大きな被害を受けたLPガス事業者にとって、再度集中監視を構築し、検針と保安体制の復興を図るための参考事業になると考えます。 ③ 事業を通じて消費者啓蒙活動も展開し、LPガスの安全性、環境貢献について正しい知識を伝え、理解を深めてもらうことができました。	
今後の方針	① 周辺地域の石油ガス販売事業者への積極的な取組みに対する成功事例としてノウハウを提供したいと考えております。 ② 集中監視を通じて保安の確保と共に業務の効率化を図り、経営基盤を強化するというビジョンを掲げ、設置率は将来的に80%を目標に考えております。 ③ 集中監視システム普及により、今後ともお客様に「安全・安心」なガスをお届けするLPガス販売事業者を目指して参ります。	
経営者の声	代表取締役	構造改善支援事業を通じて学んだことは推進方法に問題があった。 今後は用意周到にして効率よく推進していく所存です。
	取締役	準備不足でスタートをしたので当初は効率が悪かった。 今後は内容を吟味する時間を設け更に上を目指したい。
補助事業に対する要望等	① 当社は消費者保安の観点から集中監視システムを集合住宅100%を目標に取り組んでいきたいと思っております。機器設置を自社（現在2名）で行うこととする。 ② 他には無し。	
日団協担当	① 集中監視システムに関しては、販売事業者各位の経営基盤強化にダイレクトに結びつくものとして採用が拡大されている状況となっています。 ② その効果として、日常行われている検針、配送、保安といった各業務が効率的で正確に遂行されるといった点が挙げられ、顧客サービスに費す時間が格段に増える事となり、顧客からの要望に充分応じる体制が整えられるものと考えております。 ③ 今回集合物件に特化した集中監視システムの設置については、顧客視点からの取組みであり正に顧客が今求めているサービスを追求した事業であります。個人情報やプライバシーに配慮し時流を取込んだ事業モデルであると言えます。	
その他	今回の補助事業に関しての詳細については、千葉弘一宛てにてご連絡下さい。 メールアドレス： master@shirayurishoji.or.jp でも構いません。	